

2014年2.17下斗米フォーラム 事後報告

2月26日 作成・矢沢国光

事後報告の目次

- 案内文書/1
- フォーラムの経過/2
- 司会者の感想(矢沢国光)/2
- 講師の補足(下斗米伸夫)/3
- 質疑の部分/4
- 終わりのあいさつ(世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二)/8
- 参加者アンケート回答から/8
- ※アンケート回答についての講師下斗米氏のコメントが挿入されています

■案内文書

■2. 17オンライン下斗米「ウクライナ戦争と歴史の教訓」のご案内

●この企画の趣旨

下斗米教授には、昨年6月24日、「ウクライナ戦争 その論理と停戦の可能性」というテーマで話していただきました。たまたまその日、「プリゴジンの反乱」が起きましたが、「大勢に変化なし」というわたしたちの見通しの通りになりました。

プーチンのウクライナ侵攻には、NATOの東方拡大を阻止するというそれなりの理由があるにせよ、大きな誤算がありました。プーチンが頼みとする中国も軍事侵攻は支持せず、ウクライナ人民がこれほど頑強に戦うとは考えなかった、という誤算です。ゼレンスキー大統領は「英雄」になりました。

開戦直後のトルコによる和平交渉に、プーチン・ロシアもゼレンスキー・ウクライナも乗りかけたのに、英米、特にジョンソン首相(当時)がこの和平交渉をつぶしたことから、ウクライナ戦争は、長期化しました。

ゼレンスキー大統領の「ロシアへの越境攻撃」も辞さぬ戦争拡大一辺倒に対して、西側からもウクライナ国内からも、異論が出てきています。

西側の対ロシア経済制裁も、破綻しつつあります。中国封じ込めを対外戦略の基本に置くアメリカにとって、ウクライナにつづくイスラエル・パレスチナ戦争の勃発により、ウクライナ停戦は不可避の課題になったとみられます。

また、プーチンにとっても、「軍事作戦」から本格的に国民を動員する「戦争」に拡大することはできず、停戦が課題となっています。

ウクライナ戦争の「出口」が模索されるようになった経緯とこれからの国際政治に与える意味について、下斗米先生に語っていただきたいと思います。

(世界資本主義フォーラム・矢沢)

- 主催 世界資本主義フォーラム
- テーマ **ウクライナ戦争と歴史の教訓**
- 日時 2024年2月17日(土) 午後1時30分—4時30分
- 開催方式 ZOOMによるオンライン
- 講師 下斗米伸夫(神奈川大学特別招聘教授)
- 講演要旨 ウクライナ戦争と歴史の教訓

なぜ『西側』のウクライナ戦争の話法が、とくに昨年後半から「現実」と異なってきたのか。

なぜあれほど期待されたウクライナの反転攻勢が失敗したのか。昨年暮れから今年になって、世界の主要紙誌が、ロシア軍の消耗戦での勝利と、ウクライナ軍のゼレンスキー体制の亀裂、ザルジヌィ総司令官などウクライナ軍幹部とゼレンスキー大統領との対立を伝えるなか、日本のメディアはなにもつたえないのか。冷戦終焉時に遡って東西関係の推移から検証し直す必要がある。

■フォーラムの経過

司会者(矢沢国光)による趣旨・講師紹介の後、下斗米先生が、最新の情報を付け加えたスライドに沿って講演。質疑の時間も、前半・後半合わせて50分くらいとれた。

使用したスライドは[こちら](#)

■司会者の感想(矢沢国光)

- (1)ウクライナ戦争の「出口」がようやく見えてきた。それとともに、この戦争のもたらした傷跡の深さをどう乗り越えていくのかが問われていることも、浮かび上がってきた。
- (2)ウクライナ戦争の歴史的意味を読み解くカギとなるのは、2022年3月—5月のトルコによる停戦交渉が、ロシア・ウクライナの双方によって成立しようとしたとき、英ジョンソン首相と米バイデン大統領によってつぶされたという事実である。英米アングロサクソン列強にとって「ソ連・東欧」の自壊[冷戦体制の消滅]は、「戦争のない世界」の到来という歓迎すべき事態ではなかったのだ。「仮想敵国」の消滅は、世界に展開する米英の軍事体制を解消しなかった。米ネオコンは「ならず者国家」という新たな仮想敵国を作り出して、イラク戦争を発動し、中東・アフガニスタンを無秩序化した。その結果、「英米の世界軍事力は必要」ということになった。
- (3)英米アングロサクソン列強は、なぜ世界的軍事支配体制を必要とするのか？いつから、どうして世界的軍事支配体制が作られたのか？この問題は、「資本主義経済と国家権力の結合」をマルクスの経済学を土台として解明することであり、わたしたち世界資本主義フォー

ラムの課題でもある。

- (4)ロシア研究の大家、エレヌ・カレルダンコース氏の2022年11月の[インタビュー記事「プーチン氏の終わりの始まり」](#)が事態の正鵠を射ているように思える。

ダンコース氏は言う「この侵略は、1968年のチェコスロバキアへの介入の真似ごとです。当時のブレジネフ政権と全く同じことをし、自分に都合の悪い大統領を追い出すために、兵士を送り込みました。そして後任に別の大統領を用意し、ウクライナ人全員が大喜びするか、誰も何も言わずに、自分の選んだ大統領の支配を受け入れると考えていたのでしょうか。」「彼は誰もが知っていることにさえ注意を払わなかったのです。2014年からの8年間、ウクライナにはアメリカの存在がありました。アメリカ軍は、ウクライナ人の軍隊を訓練し、装備を与えました。プーチン大統領は、ウクライナの国内事情についてまったくの無知でした」

プーチンの2022年2月のウクライナ侵攻を、ブレジネフの1968年のチェコスロバキアへの軍事介入の[ダンコース氏の言うように、冷戦体制崩壊とアメリカのウクライナ軍事支援という現実を無視した]模倣と考えれば、納得がいく。

プーチンは、ウクライナ侵攻直後に、2022年のウクライナが1968年のチェコスロバキアとは違うことに気付いたに違いない。だから、そこから引き返そうとした。しかし、英米はそれを許さず、ウクライナ戦争は英米の代理戦争になり、1968年のチェコスロバキアへの介入のような「兄弟喧嘩」からかけ離れた「骨肉の争い」になってしまった。

「腹水は盆に返らず」だ。プーチンが自らの「ソ連崩壊からロシアをすくった」功績を歴史にとどめる道は、「身を引く」以外にないのではないか。ダンコース氏の言う「プーチン氏の終わりの始まり」である。

- (5)下斗米先生の「これだけ殺しあったあとでは「兄弟関係の復活」もあり得ない」という言葉に、ロシア研究者としての無念を感じました。

■講師の補足(下斗米伸夫) /3

もう一点、ウクライナという国民国家が、ソ連末期までに潜在的にできていた、つまり歴史意識、国民=民族、言語といった点で一致ができていた、ウクライナはすでに立派な主権国家であったという理解からのご批判がありました。しかし、私の観るソ連末期のウクライナは、戦前は独立していた主権国家であったバルト三国は別としても、カザフスタンなどから比較してもウクライナの国民という意識は低く、また実権をもっていた党官僚

は分裂していました。イデオロギー官僚だったクラフチュークは西側の歴史観、とくに北米系の西ウクライナ流の民族主義史観や 1933 年の飢饉観を、ガリツィア系の人民戦線が解禁されて以降受け入れていきますが、しかしウクライナの実権をもつ軍産部門は、ソ連の中核中の中核、しかも 8 月の反ゴルバチョフ・クーデターの中核でした。軍産部門のフレンコ書記やマルチューク KGB 議長などはクーデターが失敗して初めて、ゴルバチョフ、エリツィン系のモスクワの訴追を逃れるため初めて人民戦線系と野合、8 月 24 日の独立宣言に動き出します。つまり彼らの意識はソ連期のままです。この点を理解しておかないと、ウクライナ独立派の背後にちらつくこの保守岩盤がみえてこないのです。プーチンも KGB でしたが、ウクライナ KGB やシロビキの動きも同時に見る必要があると想います。つまりウクライナはにわか作りの「国民国家」、したがって、東のドン・コサック系の民兵と、西のネオナチやネオコン系の間には哲学的にも世界観のうえでも水と油の関係があったことを理解する必要があると思います。それを NATO が利用して反ロシアに動いたことが悲劇の原因でした。

■質疑の部分

●三宅

ゼレンスキー大統領は、当初ロシアとの和解派であったのに、反ロシアに変わった。ウクライナの大統領には、ほかにもこういう人がいます。これをどう考えたらよいでしょうか。

▲下斗米伸夫

独立後のウクライナは、政治文化的に東西に分かれており、東西の出身者が交互に大統領に選出されるという形で、一定の均衡を保ってきた。しかし半崩壊国家対して、西側の強力な財政支援は NATO 系の圧力を強めたし、歴史問題でもモスクワの話法よりは、ソーロス財団の財政支援など影響は大きく異なった。

東ウクライナ系のゼレンスキー大統領は、数万の犠牲者が出ていた東部ドンバス問題を解決すると言って選出されたが、半年後、西ウクライナ系・カトリック系の圧力に屈して、国際合意のミンスク合意を無視し、NATO 寄りの反口路線になった。

その後アメリカがトランプ政権からバイデン政権に変わったので、東部地区を叩き、ロシア語を禁止した。そのため、プーチンが戦争を始めるまでは人気なかった。

ところが、プーチンのウクライナ侵攻にたいして亡命をすすめられたのをけて踏みとどまり、キエフ防衛戦に勝った。

そこで 3 月末トルコの仲介で中立と領土問題棚上げで戦争を処理しようとしたが、米バイデン・英ジョンソンが「武器を出すからプーチン体制を叩け、レジーム・チェインだ」と言ったので、その圧力に屈した。そこからゼレンスキー大統領のジレンマが始まった。

体力勝負になり、アメリカはこれまで750億ドル出したが、これは民主党のウクライナ・ロビー派の引き起こした戦争であって米国に国益はないというトランプ派が反対して、カネを出せなくなった。

●高原

①ウクライナ戦争をどうとらえるか。僕は、ソ連崩壊でウクライナが主権国家になった以上、プーチンのウクライナ侵攻は、主権侵害だと考えます。

②「NATO・アメリカの代理戦争」とよく言われるが、ウクライナの戦争目的は、ロシアをウクライナの領土・主権の外に追い出すことではないか。こうした政治目的がある限り、ウクライナの戦争は、アメリカから軍需支援を受けたものであっても、反侵略の祖国防衛戦争と言えるのではないか。

▲下斗米伸夫

そうした見方が出てくるのは理解できるが、現実が違う。黒海艦隊は240年以上クレムリン直轄の戦略部隊であって、キエフの政権が独自で管理した歴史はない(1997-2014年は共同管理との合意だった)。これをクーデターでできた2014年以降の政権がNATOに引き渡すには、そこがロシアの攻撃基地となるのはおかしいと核を使うかはともかくロシアは総力で反対しよう。ドンバス地方は、ずっと、ロシア人が住み、ロシア語を話し、ロシアの軍産複合体のエリートたちが権力を握っていたソ連的世界であった。これにたいしてハプスブルグ帝国のきちんとした「西ウクライナ」のナショナリズムがあったのは、人口300万人のリビウ周辺の人たちだけであった。ウクライナの人口5千万人の大半は、(西ウクライナと東のドンバス地方の)中間にいた。ところがウクライナの独立以降西ウクライナは、公用語をウクライナ語として、ロシア語話者を二級市民扱いした。

もう一つの問題は、1945年にウクライナが独立して主権国家になったとき、クリミア半島は、ロシア領だった。

1861年イタリアが独立したとき、指導者のマティーニが「われわれはイタリア国家を作った。これからイタリア国民を作る」と言った。ウクライナも、本当は連邦制にすれば良かったのですが、そうせずに、ロシア語圏の正教徒にも言語強制をしてしまった。

ゼレンスキー大統領は、昨年、クリスマスをそれまでの正教暦での1月7日でなく西側に合わせて、12月25日にした。また、英語を第二言語にして、ロシア語をはずした。

「主権」は美しい言葉だが、東ウクライナの人たちに言わせれば「俺たちの主権を侵害するな」ということになる。少数民族の権利をうばった。

【後半の質疑】

●岩田昌征

今はロシアが勝っていると言われますが、昨年は反対にウクライナの勝利が言われた。ウクライナの軍諜報局のトップは、「ロシア敗戦後のロシア連邦の分割案」を作っていた。それ

によると、ロシア連邦の中に新たに10か国を作り、そのうちのいくつかをウクライナが併合するとなっている。NATO軍の総司令官は、「8月までにクリミアを解放する」「世界はロシア連邦の崩壊に備えなければならない」と言っていた。

西側とウクライナにどうしてこのような自信があったのか。また、こうしたことが日本では、ウどうされなかったのは、なぜか？

▲下斗米伸夫

ソ連共産党国際局長ポノマリョフの孫たちが、ロシア人民義勇軍を組織して、ロシアに軍事攻勢をかけている。つまりはソ連共産党のソ連復活派のながれが、エリツィンやプーチンのロシア独立に対する復讐をしている。ウクライナ軍情報局のロシア分割論は、北米ウクライナ人のロシア帝国批判の引き写しだが、ソ連崩壊時にソ連の各少数民族は主権をえて、民営化の利益を得てしまった以上、あえてモスクワと戦争をする利益は乏しい。

●小澤健二①

①ウクライナという国がどうしても理解できない。ウクライナという土地は、さまざまな民族が通り過ぎる回廊のようです。「ウクライナ」の民族構成がどうなっているのか。ウクライナ人、タタール人、ユダヤ人などのエスニックな民族構成はどうなっているのか。

②19世紀後半から、ウクライナ人は、大勢カナダなど外国に移民している。外国に移民したウクライナ人の祖国に対する熱い思いがあるのではないか。

③コサックについて。今日のお話では、コサックは赤軍に合流したということですが、もともとはロシア皇帝の親衛隊だった。コサックの中にも対立が生まれたのではないか。

▲下斗米

エスニックは、ロシア史の中でも一番難しい問題です。ウクライナ人、ロシア人、クリミア人とは何か、という問いには答えがない。1922年にレーニンが金属工業のある豊かなドンバス（ロシアのドン川の中流地域の盆地）を、人為的に「ウクライナ」（辺境の意味）にしたことから、ロシアは分断されたというのがプーチンの考えである。ソ連崩壊20年までは両国は中立だったのが、2014年NATO、米国がクーデターで東ウクライナ出身の大統領を追放したことから分裂が敵対的になった。ソ連後期のエリートは皆半ロシア、半ウクライナ的な存在だった。

コサック騎馬部隊は、政治的には一時赤軍と白軍に分裂したが、日露戦争から1945年ベルリン攻略まで常にクレムリンの側にあった。この末裔が喜んでNATO側に立つことは考えられない。

●太田仁樹

ヨーロッパで(ウクライナ戦争に対する)意見の違いが出てきていますが、1.17に結党され

たドイツの親口派左派政党の影響力は、どのように見えていますか。

ドイツでは、ハバーマスが、ウクライナ戦争についてはロシアを批判し、イスラエル・ガザ戦争については、ハマスを批判しています。

▲下斗米伸夫

綱領的な文書が出ていますが、まだ読み切れていません。

●矢沢国光

以前から気になっていたことですが、ゼレンスキー大統領は「ウクライナは、西側世界のために戦っている。だから、ウクライナを軍事支援するのは当然だ」といった言い方をしています。これは、西側諸国にとっては、抵抗とか不愉快なことではないでしょうか。

▲下斗米伸夫

ゼレンスキー大統領は、最初は親露派・ミンスク合意派として登場しましたが、これを裏切って対露主戦派になりました。主権国家のリーダーとして国民を守るということであれば、本当はまず戦費をどうやって調達するか、国債を発行するならだれに引き受けてもらうかを考えねばなりません。ゼレンスキー大統領は自ら戦費の調達をすることなく、アメリカとIMFに全面依存しました。本当に国民を守るために戦争したのか、ということが疑問視されているのだと思います。

●河村哲二

①和平の見通しに関連して、中国やインドやグローバル・サウスが、どのように介入するのか。

②(ウクライナ戦争とロシアへの経済制裁の結果として)中国やインドやグローバル・サウスによる非ドルの通貨圏が作られるという話もありますが、どうか。

▲下斗米

ロシアの対外資産が凍結されていて、いまはその利息だけウクライナに回しています。ロシアの対外資産そのものをはく奪するようなことになれば、どうなるか…。非ドルの通貨圏の問題は、わかりません。むしろ河村先生に教えてほしいです。

●三宅

1月27日の河村先生のフォーラムのときにも議論になりましたが、わたしは、河村先生の言うとおりに、当面はドルの基軸通貨としての地位は揺るがないと思います。ドルに代わる通貨がない。中国は、人民元を基軸通貨にする考えはなく、「BRICS 共通通貨」も話だけで終わりました。

ウクライナ戦争は、わたしにとって「戦後世界の枠組みが機能しない」という大きな衝撃でした。2022年の戦争開始直後に停戦交渉が始まり、ウクライナの代表が「5月には戦争は終わる」と話しているのを見ました。ところが英ジョンソン首相がキエフに行き、停戦交

渉が破綻した。ウクライナにしてみれば、西側は武器だけ与えて、自分たちは戦争しない。ウクライナにやらせるだけ。あの時停戦していれば、少なくともいま両国合わせて50万人以上といわれる犠牲者を出さずに済んだはずです。

▲下斗米伸夫

ご指摘の通りです。アラハミヤという(ウクライナの)国民の僕党の党首が2022年の和平交渉の破綻の秘密を洩らしましたが、ウクライナの人たちは今、ロシアだけでなくアメリカもヨーロッパも信用できないという気持ちになっているのではないか。その結果、仕方がないからロシアとよりを戻す、ということになりつつあるのではないか。これだけ殺しあつたあとでは「兄弟関係の復活」もあり得ない。答えがない。米国の南北戦争後2大政党制になったが、ロシアとウクライナとは別の国であります。

■終わりの言葉 河村哲二・世界資本主義フォーラム顧問

ウクライナ戦争・イスラエル戦争の渦中にありますが、戦争は主権国家の権力・軍事の論理で動いています。

きょうは、ウクライナ戦争の民族・文化・国家の面を掘り下げて話していただき、大変勉強になりました。

冷戦後のグローバル・ガバナンスの不在。現実的解決しかない。連邦国家しかない。戦後の「平和の枠組み」が全く機能していない。グローバル・ガバナンスの形成に向けて努力するしかない。世界資本主義フォーラムはそれを目指して論議を続けていきたい。

米大統領選の様相がはっきりしてくれば、ウクライナ戦争の様相もまた、はっきりしてくると思います。

下斗米先生には、また引き続き、よろしくお願いします。

本日は、ありがとうございました。

●下斗米

ひとこと。冷戦が終わった時ケネディが『大国の興亡』という本を書きました。ケネディは『大国の興亡』をアメリカの没落について書いたもりだったのに、ソ連の崩壊の物語として読まれてしまった。

今度こそ、「アメリカの没落」について、米国の分裂の原因について論議する必要があると考えます。

■参加者アンケート回答から

●江口千春

[1] 感想・質問

状況を見直すために貴重なご提起とと思いました。

ゼレンスキーは、一時は、トルコの仲介などを受けて、停戦に動こうとしたが、米英に強要されて戦争を続けることになったという指摘など、重要と思いました。

民族と歴史を知るほど、複雑な状況があると感じますが、「ウクライナが主権国家であると言えるかどうか疑問である。」という見方はどうでしょうか。

▲下斗米

先にお答えしたつもりです。二つの異なるウクライナの理解があるからです。

ロシアの侵略を糾弾し、ウクライナ国民を支援することは基本的なことと思います。

あわせて、ネオコンの策動が戦争の背景にあったことをより鮮明に示すことが求められていると思います。「連邦」という形を含め、停戦・共存への道への提起学ばせていただきました。

ただ「米国は分裂、ウクライナは分割、ロシアは団結」だと言われましたが、「ロシアは団結」の表現は、いかがでしょうか。

▲下斗米

団結は言い過ぎかもしれませんが、大都会の反戦派が出国した結果、ある種の草の根保守層がプーチン体制を支えていることを見ておかないと今のロシアを理解できないと思います。

●前田芳弘

[1] 感想・質問

① ロシアのウクライナ侵攻は、世界大戦の反省から生まれた「軍事力ではなく外交で問題解決を図る」という国際的合意が歯止めにならないことを他の紛争同様またもや示すことになった。

② ロシアの侵攻に複雑な歴史的な経緯や世界情勢が関係しており、ウクライナの抵抗にも同様の背景があることが分かった。

③ 西側の経済的制裁に大きな効果がなくロシアが軍事的攻勢に出ており、西側の十分な軍事的経済的援助に明るい見通しが持てず、現在、大きな戦禍に苦しむウクライナが窮地に陥っていることも分かった。

④ 領土の原状復帰を伴う停戦や和平交渉の見通しも立たない現状にあって、今後をどう考えればいいのかのだろうか。

⑤ ロシアが飲むような条件を提示しつつ、ウクライナやEUも納得できる包括的な和平交渉を行う場を国連に設けるのが現実的な策なのか。どんなに戦死者を出し被害が拡大しても、双方負けるわけにいかず、いつまでも軍事的な対立を続けることが現実的なのだろうか。どうすればいいのかのだろうか。

歴史的な経緯や背景について様々な視点からお話をうかがいましたが、深く理解できぬまま、こんなことを考えました。下斗米先生、お話しありがとうございました。

●高原浩之

質問の続きです。まず反論します。「ドンバス地方はずっとロシア人が住みロシア語を話し」。「クリミア半島はロシア領だった」。これはプーチンの「口実」と同じです。そういう民族問題があっても、ロシアがウクライナに戦争をしかけ軍隊を送り占領し併合するのは、侵略である。ヒトラーがやったオーストリアやズデーテンの侵略・併合同じです。

ドンバスやクリミアのロシア系を含む民族問題は、ウクライナが民族自決権を承認して解決しなくてはならない(分離・独立になり主権と領土が縮小しようとも)。

▲下斗米

下斗米、その通りです。ウクライナが1991年独立したとき、ロシア人の多いクリミアは自治共和国を宣言し、一時独立も宣言しました。このときキーウの政権がせめて連邦制度を採用しておけば、そもそも戦争も起きなかった。ウクライナ言語の強制を行わなければこうはならなかった。しかし西ウクライナの親ナチ系を含む人民戦線と、ゴルバチョフに対するクーデター派のウクライナKGB等シロビキが1991年8月24日に野合した結果、単一共和国モデルで剛構造国家を作ったから、この妥協はできなかった。

また米国民党政権がNATO拡大を言わなければ、そして2014年にマイダン革命という名のクーデターで東ウクライナ系のヤヌコビッチ政権(2014年までのクリミア黒海艦隊を共同管理体制を合意)を暴力的に倒していなければドン・コサックの末裔(日露戦争からベルリン攻略まで、右でも左でも我がロシア的中心)は反マイダン政権で武器を取ることもなかった。

その意味で2014年の米国のネオコン的なNATO支援勢力と西ウクライナ系が親ロシア的少数派の権利を認めてこなかったから、また多少自決を許容したミンスク合意をもボイコットしたから、この戦争になったのです。1997年のクリントン政権がジョージ・ケナンなどロシア専門家の意見を無視してNATO拡大をすすめた結果が今なのです。

しかし、同時に、ロシアも国内の少数民族に対して自決権を承認しなくてはならない。

ソ連崩壊で、東欧～中央アジアで多くの国々が独立しました。その国境、その主権と領土を認めますか？ 認めませんか？

結局は、ソ連崩壊をどう見るか、歴史観でしょう。それは社会主義の崩壊ではなく、帝国主義の崩壊でした。帝政～ソ連のロシア帝国主義に対する、東欧～中央アジアの、大きなスケールの民族解放と国家独立の革命でした(市民革命 or ブルジョア革命 or 民主主義革命)。世界史的な意義がある。ロシア国内と中央アジアではまだ続く。

プーチンは、これに対する歴史的反動と反革命である。本音は(「口実」ではなく)、ウクライナ全体の併合と帝政やソ連の時代の勢力圏の「レコンキスタ」でしょう。たとえ停戦や和平が成立しても、一時的な息継ぎに過ぎない。ウクライナも戦い続けるしかない。

「露団結・米分裂・宇分割」。ロシアが「団結」？ それはない。「今やウクライナの勝利はない。金でも武器でもなく、人がいない。」心はすっかりロシア帝国主義。

ここでも歴史観でしょう。ウクライナは戦略的な大転換になるでしょう。ゼレンスキー政権=ブルジョア階級の戦略は、「西」の米国・NATO に頼った正規戦による短期決戦でした。しかし、これは挫折した。「トランプ現象」に体现される米国の衰退と没落もある。

第二次大戦の時期に毛沢東やチトーが指導したような、パルチザンとゲリラ戦、自力更生の人民戦争になる。ロシアが有利と言われる長期戦よりももっと長い持久戦になる。

それには、中国国民党→共産党のような、ヘゲモニーの交代が起きる。ウクライナも資本主義、プロレタリア階級も社会主義勢力も存在する(第4インター機関紙『かけはし』に情報)。顕在化している内部対立は転換と交代の始まりでしょう。

クリミアやドンバスで民族自決権を積極的に承認し、それをテコとして「東」に、ロシア国内と中央アジアの少数民族および小国の解放と独立の闘争に連帯する。ウクライナ一国だけではなく、国際的に闘争する。そうなるのではないか。